

第7章 米中対立とシステム競争： 「中国モデル」に競争力はあるか

林 載桓

はじめに

米中対立の激化とともに、そこに異質な政治体制間の競争の様相を見いだす見方が増えている。近年における米中関係の変化を新冷戦の再来とまで断じるものは少ないものの、異なるイデオロギーや政治体制間の競争という観点から米中関係を捉えなおす論考が増えている¹。こうした言説がなぜ広がっており、それはどれほど米中競争の実体に合致しているのだろうか。そして実際に体制競争の要素が働いているとすれば、それは米中競争の今後の展開にどのような影響を及ぼしていくだろうか。

様々な領域へ拡大されつつある米中対立の現状を、体制間競争の側面に焦点を当て吟味してみるのが本稿の課題である。もっとも、「体制」競争の内容は多様であり、その全ての側面を限られた紙面で詳細に検討することはできない²。例えば、中国が追求しているとされる「権威主義国家にとってより安全な国際環境の形成」という目標の達成には、既存の民主主義政権の転覆から、中国寄りの政権の樹立、または権威主義政権の保護や支援など、様々な選択肢が存在する。

ここでは、とりわけ中国の政治経済システムの特徴、並びにそのグローバルな拡大をめぐる議論と実体に焦点を当て、米中間体制競争の現状を理解し、その今後について考えてみたい。というのも、仮に普遍性を持つ「中国モデル」なるものが存在し、その体系化と「輸出」に中国政府が積極的に取り組んでいるとすれば、それは米中関係がイデオロギー的対立の様相を帯びてきたという明確な証拠であり、米中対立は今後様々な分野においてさらに激化していくことが予想されるからである。しかし、仮にそうでない場合は、米中体制競争の本格化を説く近年の言説は、個々の政策の具体的な内容と成果という観点から再検討されなければならない。

総じていえば、米中の体制間競争が本格化してきたという見方は、統治モデルの輸出や拡散という側面に注目すれば、必ずしも実体を伴っていない。しかし他方で、アメリカとの競争の拡大と長期化の可能性は、国家と社会を巻き込んだ新たな資源動員の戦略を要請するものであり、関連する政策方針の具体的内容にこそ、体制競争の実態がより明確に表れてくると考えられる。本稿では、とりわけ軍事と技術分野における新たな資源動員の戦略として中国政府が意欲的に推進している軍民融合の政策方針を事例として、米中間の「システム競争」の一端を覗いてみたい。

1. 米中体制競争の言説

まず、米中間の体制競争について近年、どのような見方が提示されてきたかを確認してみよう。米中間の体制競争に対する最もクリアーな認識はトランプ政権の内側から発信されている。副大統領のペンスは、「中国政府は、抑圧の範囲を世界に広げようとしている」と断じ、国務省政策企画室室長のスキナーは、在任当時「中国との競争は、根本的に異なる文明との競争」という発言を行い、米中両方で大きな反響を呼んだ。こうした政府高官

の発言が単に個人的な見解を披瀝したものでないことは、公式の政策文書にも関連する指摘が表れてきたことから明らかである。例えば、2017年12月にトランプ政権が発出した『国家安全保障戦略』では、米中競争の本質を「抑圧を好む国家と自由を好む国家間の政治的な競争」と捉えた上で、中国は「前例のない方法で権威主義体制の性質を広げている」と記した。同様に、翌年の『国防戦略』でも「中国とロシアは自らの権威主義モデルに合致する世界を作り上げようとしている」という指摘がなされている。ここに共通するのは、体制競争は米中競争の本質であり、背景にあるのは「抑圧の範囲を世界中に広げようとする」中国政府の意図と戦略への注意喚起である。

もちろん、政治体制やイデオロギー領域における米中競争の展開を注目しているのは政権内部の人々だけではない。学术界に目を転じれば、米中体制競争をめぐる議論には、概ね次の三つのパターンが見られる。第一に、イデオロギーや体制競争は、米中対立の本質であり、かつ核心的動因であるという指摘がある。この見方に立てば、体制競争は、近年における米中対立の結果ではなく、むしろその根源である。代表的論客のブランズによれば、体制競争の主な動因は、一党支配体制の存続に対する中国共産党の不安と意志である³。すなわち、国内社会の安定に不安を感じるほど、共産党は、内部統制の強化だけでなく、イデオロギーや政治体制の輸出を通じて体制の存続により安全な国際環境の構築を図るようになり、そうした動きがアメリカとの新たな、またより根源的な摩擦を引き起こす、というロジックである。もっとも、国家・社会関係に対する共産党指導部の不安が中国の対外政策に影響を及ぼす原因であるとの指摘は以前より存在していたが⁴、それが積極的なイデオロギー攻勢につながるという主張は新しいものである⁵。

第二に、体制競争は米中関係の主要な側面であり、同時に、米中競争を戦う上で不可欠な戦術である、という主張がある。例えば、フリードバーグは、「中国の指導者は自らの統治モデルを積極的に広めようとはしないかもしれない」としつつ、「しかし影響力の増大とともに、中国が他の権威主義政権を強化し、さらに若い民主主義政権を弱めようとするような行動をとりはじめている」ことを強調する⁶。興味深いのは、体制の輸出に中国が実際どのような意図を持っているかはともかく、イデオロギー競争の面を強調することは、様々な領域へと拡大されつつある米中競争を有利に戦うための、具体的には、米国内外の世論動員のために欠かせない戦術であるという点である。

最後に、第三のパターンは、体制競争は米中競争の一つの側面ではあるが、その本質でも、勝敗を決める基準でもないという指摘があり、まだ多くの学者がこうした見方を支持している⁷。

ところが、米中間の体制競争をめぐる言説は、ワシントンからのみ発せられているわけではない。もう一つの発信源は、北京である。中国の指導者としては珍しく、習近平自身、中国の統治モデルの普遍性と優越性、さらにはその伝播の可能性を公に述べているからである。例えば、2016年の中国共産党創立95周年の記念式典で習近平は、「中国の人民は、より良い社会システムへの人類の模索に、自信を持って中国のソリューション【中国方案】を提示する」と述べている⁸。2017年の19回党大会では、中国の近代化への道は、「独立を保ちつつ発展を加速させたい国や民族に新しい選択肢を提供する」ものであると主張した⁹。もっとも、同年末の世界政党会議において「我々の問題をうまく解決することこそ、人類運命共同体の建設に対する最大の貢献」とすることで早速にトーンダウンを図っている¹⁰。

カンボジアのフン・セン首相やミャンマーのアウンサン・スーチー国家顧問をはじめとする発展途上国のリーダーが集まったところで、習近平は「我々は、外国のモデルを『輸入』することも、中国のモデルを『輸出』することも、他国をして中国の方法を『模倣』するよう要請することもしない」¹¹と強調している。

このように、それぞれの言明の意図やニュアンスに違いがあるものの、統治システムの特徴とその違いが対外関係に持つ意味が、米中両国の政策決定者に改めて認識されてきているということは事実である。そうすると、米中対立の現状を理解し今後の展開を考える上で重要なのは、こうした認識の変化が対外政策の中にどのように具体化され、またどのような成果を遂げてきたのかを検証することである。次節では、統治モデルの伝播という政策目標に注目して現状の理解を試みたい。

2. 「中国モデル」の普及？

端的に言えば、米中間のイデオロギーまたは文明競争を強調する最近の言説が、中国の対外行動と影響力に関する十分な経験的・理論的根拠を持ち備えているとは言えない。中国共産党が、その統治形態の維持にとってより安全な国際環境の形成に努めていることは事実であるかもしれない。しかしそのことと、権威主義体制の拡大を通じて世界中の民主主義を敗北させる「大戦略」を中国が追求していることとは、必ずしも同じでない。さらに、他国の観点からすれば、中国の成功を驚嘆の眼で見ていることと、統治に関する具体的な決定に「中国モデル」を適用することは次元を異にするものであり、後者の点を証明するにはより緻密な証拠集めの努力が必要になる。

もっとも、中国の体制輸出の試みには歴史的前例がある。文化大革命期にピークに達した毛沢東の「革命輸出外交」がそれである。例えば当時のビルマ（ミャンマー）政府との関係に見られるように、在外公館および現地の中国人コミュニティを動員した革命の伝播は、中国と第三世界の多くの国々の関係に重大なダメージを与えた¹²。こうした革命外交の前例は、毛沢東時代の中国外交全体を特徴付けるものではないものの、依然として批判的な視点から論じられている。

ところが、権威主義モデルの輸出は、既存の民主主義政府の転覆を通じてのみ実現できるわけではない。モデルそれ自体に内在する効用や魅力が相手側の自発的な受容を促し——すなわち輸出の努力がなくても、モデルが自然に拡散していくことも考えられる。

では、「中国モデル」は拡散されてきたのだろうか。一見すると、「中国モデル」の魅力は明らかである。何しろ中国の台頭は、経済成長に民主主義は必要条件ではないことを示したのであり、その伝播に中国政府の意図的な努力を要しないように見える。事実、グローバルな自由市場に内在する巨大なリスクが曝け出された2008年の金融危機の前から、「中国モデル」の成果は国際的な注目を集めていた。

しかし、上述したように、中国の成功に畏敬の念を抱くことは、統治制度の整備や個別の政策決定に中国の経験を参考にすることを必ずしも意味しない。実際、「中国モデル」が海外でどれほど自覚的に受け入れられてきたかという点について、該当する例を見つけるのは容易でない。歴史的・文化的条件から最も近いとされる台湾は「中国モデル」の正統性そのものを否定している。なお、一時期ではあるが中国から政策アドバイザーを受け入れるなどして、中国の発展経験の輸入を進めていたミャンマーと北朝鮮は、今や明示的に

「中国モデル」とは異なる近代化の道を歩もうとしている。

もっとも、「中国モデル」の受容に控えめなのは、地政学的位置や勢力分布の状況などの要因が働いた結果かもしれない。しかしより重要な理由は、模倣であれ学習であれ「中国モデル」の受容が難しい、ということである。

そもそも中国の成功経験を「モデル」として定式化するには、次の二点を明確にしておかねばならない。第一に、「中国モデル」とは何か、すなわち、中国の経済成長を可能にした核心的要素とは何かを明確にしなければならない。第二に、中国の経験を、異なる文脈において再現できることを論証しなければならない。そして、こうした論点をめぐる様々な議論の中で形成された一つのコンセンサスは、端的に言えば、中国の経験は特殊であること、つまり中国の成功は極めて稀な政治経済的条件の組み合わせによって可能になった、ということである。

例えば、経済学者のバリー・ノートンは、中国の経済発展の条件として、① 市場のサイズ、② 比較的良質でかつ長期間抑制されてきた大量の労働力、③ 市場と融合された権威主義政治システムを挙げている¹³。そのポイントは、第一に「中国モデル」を独裁政治と市場経済の単なる結合と見ることはできないこと、もう一つは、少なくとも2000年代までの中国の経済成長はその多くを市場と競争の導入に依存してきたということである。政治学者のユエンユエン・アンの言葉によれば、中国の経済奇跡をもたらしたのは、国家の統制というよりは「方向付けられた現場主義 (directed improvisation)」とでも呼ぶべきものである¹⁴。

後者の指摘をさらに敷衍すれば、改革開放期の持続的な経済発展を可能にした「中国モデル」の特徴は、時期と場所によって多様な発展のパターンが存在してきたという点に見出される¹⁵。そこに共通の基盤があるとすれば、イデオロギーの制約を取り外すとともに、官僚組織に一定の方向性とインセンティブを提供することで、状況の変化に応じた政策変化を継続的に導き出した「ディレクター」としての共産党の役割である。改革開放期の党指導部は、公式の政治的権利を市民社会に与えることはなかったが、経済社会環境の変化に敏感な官僚組織を作り出すことには成功したのである。

こうして考えると当然のことかもしれないが、「中国モデル」のエッセンスとは何かについて、中国の政策決定者の間に何かしらのコンセンサスが存在しているようには見えない。「中国モデル」の参照可能性を主張するリーダーの姿は確かに新しい。しかし、習近平を含む共産党指導部から「中国モデル」の中身について説明がなされたことはない¹⁶。中国の経済発展に貢献したのは、果たして毛沢東思想か鄧小平理論か、中央の計画か分権化か、公共投資か民間資本か、さらにそれらの要素の間にはどのような均衡が必要かをめぐり、論争はなお続いている。

3. 「中国モデル」の競争力：軍民融合を中心に

このように「中国モデル」の輸出と拡散の現状のみに着目すれば、米中間の体制競争が上記した言説が示唆するほど本格化しているとは判断しにくい¹⁷。しかし、これは米中対立の展開に体制間競争の要素が全く存在しないということを意味しない。冷戦期のような、イデオロギーや統治モデルの普及を目指した動きは今なお顕在化していないとしても、長期化が予想される米中競争を有利に戦うための国家・社会の一体化した努力は始まってお

り、その中で、既存の発展モデルの競争力が改めて問われている。ここでは、先端技術の開発と軍事利用をめぐる競争への対応戦略として「軍民融合」政策を取り上げ、米中間体制競争の現状を確認してみよう。

一帯一路を、オバマ政権期から具体化してきたアメリカの外交的圧迫への一つの対応戦略として捉えることができるなら、近年米中競争の核心領域に急速に台頭してきた科学技術、とりわけ軍事転用可能な先端技術分野における中国の長期的競争戦略を集約しているのが、軍民融合の政策方針である。

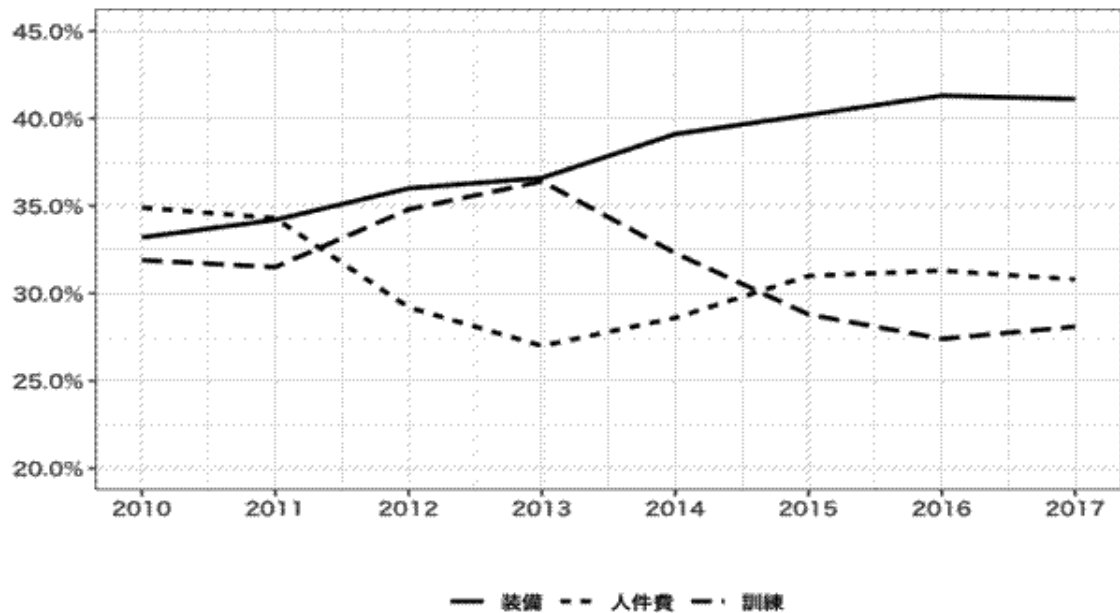
軍民融合は、習近平政権の成立後に新たな意味づけがなされてきたとはいえ、軍事力の増強に民間の資源を活用するという発想そのものは、現政権に始まったものではない。広く軍事と経済の関係を再設定するという意味では、政策の起源を改革開放の初期にまで遡らせることができるし、国防産業の改革という動機を重視すれば、1990年代末の国有企業改革の動きに政策の起源を見いだすこともできる。特に後者の動機に注目すれば、胡錦濤政権期にすでに類似した政策案が出されていたことも見逃せない。民間企業との協力を通じて国防関連の国有企業の生産性向上をはかる「軍民結合」の政策案がそれである¹⁸。

ただ、このように前の時期や政権との連続性を強調することは、習近平政権が実施している軍民融合政策の画期性を否定することにはならない。中でも注目すべきは、軍民間のバリアなき協力が、防衛産業改革の枠組みという位置付けから、国家の経済発展と軍事発展を統合、牽引するためのナショナル・ストラテジーに引き上げられたということである¹⁹。こうした新たな意味付けの背景には、前政権の試みとの差別化をはかるという意図はもとより、アメリカとの戦略競争の本格化という国際戦略環境の変化が重大な要因をなしていることを指摘できよう。

加えて、もう一つの背景として考えられるのが、中国経済の失速である。アメリカとの戦略競争の本格化は、軍事技術の進歩と戦争形態の変化といった、従来から認知されていた安全保障環境の変化と合わさって、国防体制のさらなる近代化を目指すには、量質ともに以前の水準を超える資源の投入が不可欠であることを示唆している²⁰。しかし、財政の面では、経済成長の失速と社会福祉の負担増大により、国防建設に対する優先的、追加的な資源の配分は期待できそうもない。さらに、予算内の資源配分でも、人員削減を通じた人件費の節約のみでは、増大する装備拡充のニーズについていけないのは明らかである（図1）。

こうしてみると、軍民融合は、広く言えば国防近代化のための新たな資源動員戦略という捉え方も可能である。では、従来の類似した試みに比して、軍民融合にはどのような特徴があるだろうか。一つの特徴は、胡錦濤政権期の政策が、軍民を「繋げる」ことで国防分野の国有企業の生産性を上げることに主眼があったとすれば、今回の軍民融合は、軍民の各要素を有機的に「統合」し、「イノベーション主導の発展モデル」の基盤にすることが掲げられているという点にある。すなわち、軍民協力の理想的なあり方としての「融合」とは、軍民それぞれの発展を一つの全体に統合することであり、その際のキーワードとなるのは「資源の共有」と「協調発展」である。資源共有の具体的なイメージは、民間資本の導入から、技術の革新と共有による商品化、さらにそのさらなる改良による市場と資本流入の拡大に至る好循環を作り出すことである²¹。最初の資本導入を除けば、少なくとも想定としては、軍民間の資源の共有に重きが置かれているのが特徴と言える。

図1. 中国の軍事支出 (2010-2017)



Source: 『中国国防白書 2019』

このようにかなりの画期性を持つ政策構想であるが、肝心なのはもちろん、政策実施の状況である。まず政策執行の理念・組織基盤の整備には、上述した「経済と国防の融合発展に関する意見」の発出とともに、軍内装備部門の組織再編が行われた。具体的には、既存の総装備部（General Armaments Department）を中央軍委装備発展部（CMC Equipment Development Department）に改編すると同時に、総装備部の国防科学技術委員会は中央軍委直属機構へ格上げされた。

とはいえ、現在のところ、軍民融合政策の中核的な推進主体となっているのは、国防関連の国有企業と地方政府のようである。とりわけ前者の役割が強調されているのは、従来よりの改革努力により、国防産業部門が先端技術の導入と改良という面で既に一定の成果を遂げているからである。具体的には、1999年の関連企業の統廃合をきっかけとして、外国の先端技術の導入から解析、再製品化、改良に至るサイクルが確立した²²。図2に見られるように、2000年代にはいり、海外からの武器の輸入が進行したのがこうした政策実施の流れを反映している。こうした政策的試みの結果として、2010年代に入ると中国は武器の純輸出国になり、その成果は、輸出の対象国の数でも、輸出品目の多様さにも顕著に現れてきている（図3、4）。

軍民融合の実施体制と関連して、さらに注目される動きは、2017年1月の中央軍民融合発展委員会の成立である。弁公室主任を務めていたのは政治局常務委員の張高麗（現在は韓正）であった。軍民融合の政策推進に対するリーダーシップのコミットメントを示すと同時に、軍民協力の調整プラットフォームの所在と組織構成を明確にするものであった。当委員会の主催した2018年10月の座談会には、国家发展改革委員会、國務院国有資産監督管理委員会、全国工商連、軍委戦略規画弁公室、清華大学、陝西省、青島市、中国航空工業集団などが出席していた。こうした中央の動きは地方にも踏襲され、省レベルにおけ

図2. 中国の武器貿易(1978-2018)

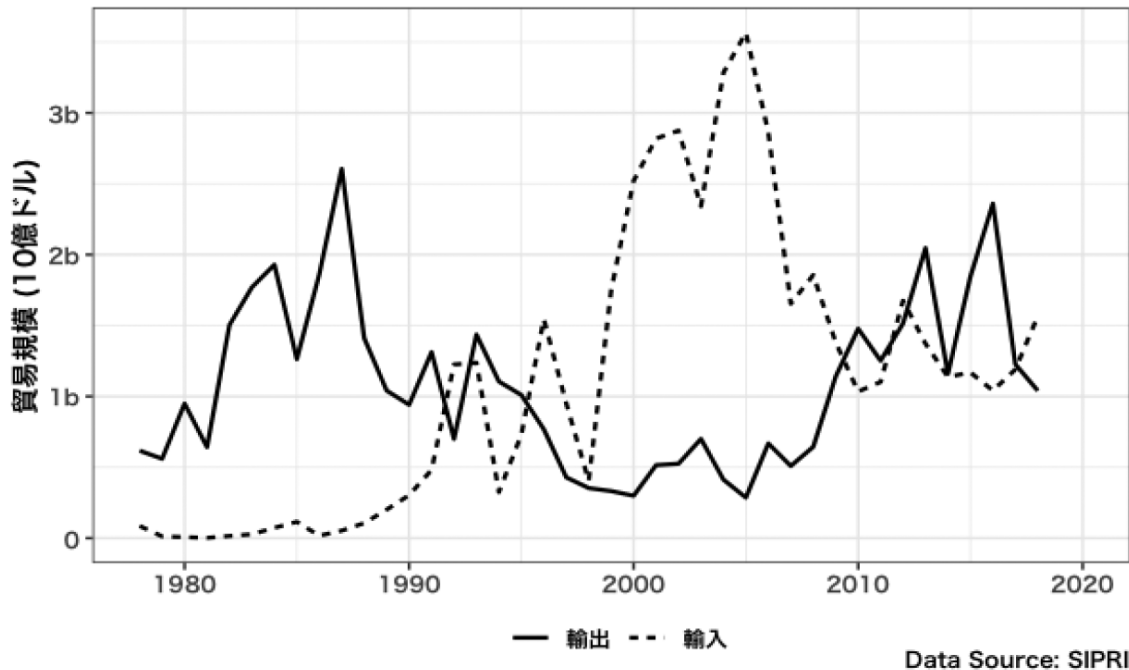


図3. 中国の武器貿易（輸出国の数, 1950-2018）

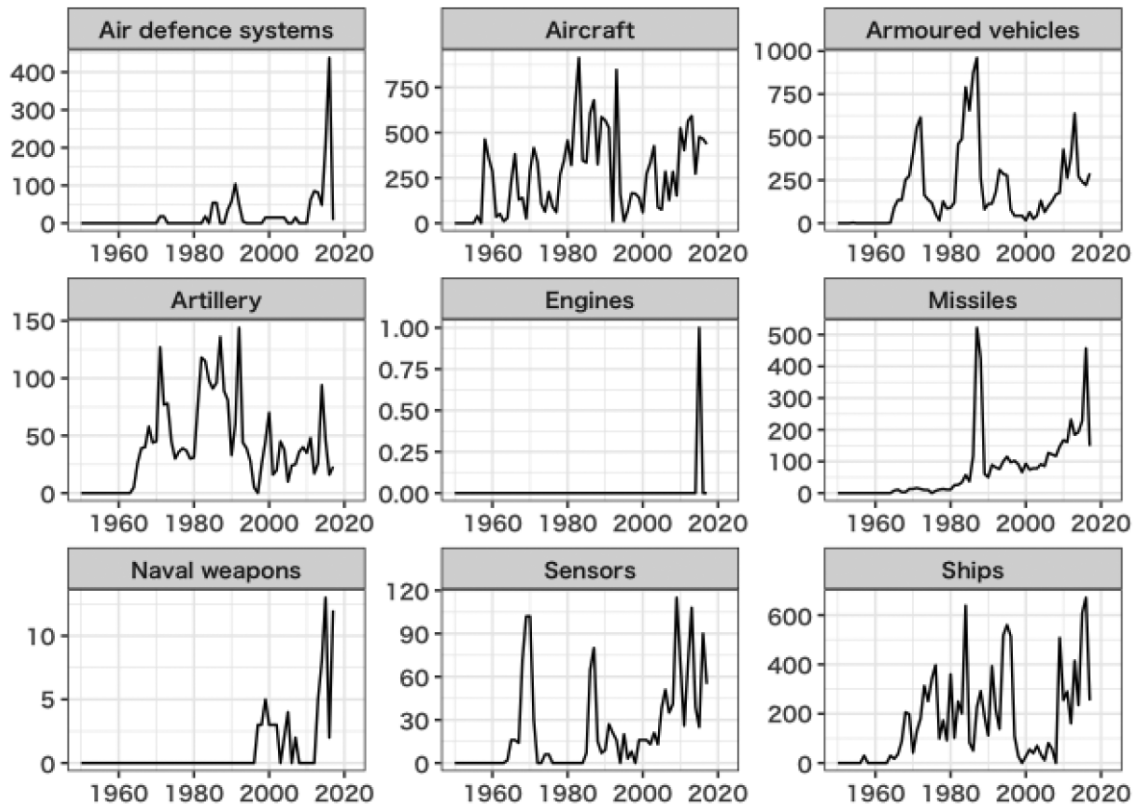


る軍民融合発展委員会の成立とともに、軍民間の多様な協力体制が形成されつつある²³。

むすびに

米中間の体制競争が本格化してきたという見方は、少なくとも現時点においては、必ずしも実体を伴っていない。とりわけ中国による統治モデルの輸出や拡散を指摘する一部の議論は、どちらかといえば、民主主義体制の拡散に努めてきたアメリカの外交政策のいわば「ミラー・イメージ」の性格が強く、十分な論理と根拠に裏付けられているものではない。加えて言えば、米中の体制競争をめぐる言説は、米中競争への（アメリカ国内の）世論喚

図4. 中国の武器貿易（輸出品目, 1950-2018）



起のための一種の戦術としてみることもできる。

さらに、今後の中国外交に、仮に経済成長のみならず、権威主義体制に有利な国際環境の創出という目標がより明示的な形で加わってきたとしても、それが他の経済・安全保障上の政策目標より優先されるとは限らない。政治体制を問わず、政策決定者は、外国の世論を操作し、さらには既存の政権を転覆し新たな政府を立てることに伴うコストはもちろん、政策結果の不確実性までを念頭におかなければならないのである。

他方、「中国モデル」をめぐる議論はすでに一段落した感があり、中国の方法論が自然に拡散していく可能性は、少なくとも学術的には否定されている。もっとも、近代化した大国としての地位とアイデンティティを獲得した中国が、今後「中国モデル」の再構築に取り組んでいく可能性は存在する。というのも、「一帯一路」の実施過程、並びに本稿で紹介した軍民融合政策の経緯に見られるように、既存の政策過程や組織体制では対応できない課題が生じてきたからである。したがって当分の間は、これらの新たな政策構想が具体的にどのように執行されていくかを、注意深く観察していくことが不可欠であろう。

ちなみに、軍民融合の政策構想、中でも中国の国防産業を技術革新の消費者から生産者へと変貌させるという試みは、これまでの成果と、既に言明されている政治的意志から考えれば、今後実質的に成果をあげていくことが予想される。結果として、中国の国防産業が外国への依存度を低下させ、より独自の——習近平の言葉で言えば「非対称的な」——発展経路をたどって行くことになれば、米中の戦略的競争はかなり異なる展開を示していくことが必至であろう。

— 注 —

- 1 日本において新冷戦の到来を指摘するものとして、田中明彦『ポストモダンの「近代」：米中「新冷戦」を読み解く』中央公論新社、2020年、261-267頁。
- 2 米中体制競争のより包括的な検討は、Jessica Chen Weiss, “An Ideological Contest in U.S.-China Relations? Assessing China’s Defense of Autocracy,” in Avery Goldstein and Jacques deLisle, eds., *Differences, Dangers, and Dilemmas*.
- 3 Hal Brands, “China’s Master Plan: Exporting an Ideology,” June 11, 2018. (<https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2018-06-11/china-s-master-plan-exporting-an-ideology>)
- 4 例えば、Susan L. Shirk, *China: Fragile Superpower*, Oxford University Press, 2008.
- 5 Hal Brands, “Democracy vs Authoritarianism: How Ideology Shapes Great Power Conflict,” *Survival*, Vol. 60, No. 5, 2018, pp. 72-74.
- 6 Aaron L. Friedberg, “Competing with China,” *Survival*, Vol. 60, No. 3, 2018, pp. 7-64.
- 7 Kurt M. Campbell and Ely Ratner, “The China Reckoning,” *Foreign Affairs*, March/April 2018. (<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2018-02-13/china-reckoning>); Odd Arne Westad, “The Sources of Chinese Conduct: Are Washington and Beijing Fighting a New Cold War?” *Foreign Affairs*, September/October 2018 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2019-08-12/sources-chinese-conduct>); Jessica Chen Weiss, “A World Safe for Autocracy?: China’s Rise and the Future of Global Politics,” *Foreign Affairs*, July/August 2019 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/china/2019-06-11/world-safe-autocracy>); Alastair Iain Johnston, “China in a World of Orders: Rethinking Compliance and Challenge in Beijing’s International Relations,” *International Security*, Vol. 44, No. 2, 2019, pp. 9-60.
- 8 「習近平：完全有信心為人類對更好社會制度的探索提供中國方案」新華網、July 1, 2016. (https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_1492012)
- 9 “Full Text of Xi Jinping’s Report at 19th CPC National Congress,” *Xinhua*, October 18, 2017.
- 10 “CPC in Dialogue with World Political Parties,” *Xinhua*, December 5, 2017.
- 11 「習近平出席中國共產黨與世界政黨高層對話會開幕式並發表主旨講和」*Xinhua*, December 1, 2017.
- 12 Fan Hongwei, “The 1967 anti-Chinese riots in Burma and Sino-Burmese relations,” *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol. 43, Issue 2, 2012, pp. 234-256. 革命外交の実施により、1966年から1969年の間に18カ国から中国大使が追放された。
- 13 Barry Naughton, “China’s Distinctive System: Can It Be a Model for Others?” *Journal of Contemporary China*, Vol. 19, No. 65, pp. 438-439. 少し異なる条件をあげているものの、経済発展における中国の初期条件の特殊性に注目するものとして、Arthur R. Kroeber, *China’s Economy: What Everyone Needs to Know*, Oxford University Press, 2016、第1章。
- 14 Yuen Yuen Ang, *How China Escaped the Poverty Trap*, Cornell University Press, 2016. その議論が示唆しているのは、「中国モデル」は確立されたイデオロギー的基盤を持つものでなく、毛沢東死後の中国政治は、イデオロギーの面では機会主義的なアプローチをとってきた、ということである。資本主義を受け入れる中で、マルクス・レーニン主義は希薄化され、儒教をはじめとする伝統思想に対しては一貫した態度を取ってこなかった。
- 15 改革開放期における中国の経済成長が時期ごとに異なる政策的基盤を持っていたという指摘は、多くの経済学者によってなされている。例えば、梶谷懐『現代中国の財政金融システム：グローバル化と中央・地方関係の経済学』名古屋大学出版会、2011年；Huang Yukon, *Cracking the China Conundrum: Why Conventional Economic Wisdom Wrong*, Oxford University Press, 2017, Ch.4.
- 16 Yuen Yuen Ang, “The Real China Model: It’s Not What You Think It Is,” *Foreign Affairs*, June 29 2018 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/asia/2018-06-29/real-china-model>); Xu Chenggang, “The Fundamental Institutions of China’s Reforms and Development,” *Journal of Economic Literature*, 2011, Vol. 49, No. 4, pp. 1078-1079.
- 17 権威主義モデルの輸出と拡大に限らず、既存の権威主義政権の保護や支援における中国外交の行動とその結果に関する実証研究の結果は否定的である。例えば、Julia Bader, “China, Autocratic Patron? An Empirical Investigation of China as a Factor in Autocratic Survival,” *International Studies Quarterly*, Vol. 59, Issue 1, 2015, pp. 23-33; Axel Dreher et al., “Apples and Dragon Fruits: The Determinants of Aid and Other Forms of State Financing from China to Africa,” *International Studies Quarterly*, Vol. 62, Issue 1, 2018, pp. 182-

194 を参照。

- ¹⁸ Brian Lafferty, “Civil-military Integration and PLA Reforms,” Phillip C. Saunders et al, eds., *Chairman Xi Remakes the PLA: Assessing Chinese Military Reforms*, National Defense University Press, 2019, pp. 627-660.
- ¹⁹ 「経済建設と国防建設の融合発展に関する意見」（2016年7月）
- ²⁰ Eric Hagt, “Emerging Grand Strategy for China’s Defense Industry Reform,” in *The PLA at Home and Abroad: Assessing the Operational Capabilities of China’s Military*, Roy Kamphausen et al, eds., Strategic Studies Institute, 2010, pp. 481-546.
- ²¹ こうした政策意図を明瞭に表現しているスローガンとして「軍転民、民参軍、一種資源投入産生多種効益」である。中でも、民が軍に参加する経路を開くこと、また軍と民の統合を通じた一種のシステム効果が生じることが想定されている。
- ²² Evan S. Medeiros et al, eds., *A New Direction for China’s Defense Industry*, Rand Corporation, 2002; Tai Ming Cheung, “Innovation in China’s Defense Technology Base: Foreign Technology and Military Capabilities,” *Journal of Strategic Studies*, 2016, Vol. 36, No. 5-6, pp. 728-761.
- ²³ 梅陽・紀建強「『条塊治理』：軍民融合発展中的地方政府」『北京理工大学学报（社会科学版）』Vol. 23, No. 3, 2019, pp. 133-142.